

	<p>日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部 NEWS LETTER</p>	<p>2022年12月8日発行 第86号 事務局長 小島 彬 TEL/FAX 077-589-3724 Email : akrkojima@ybb.ne.jp</p>
---	--	---

12月8日は太平洋戦争が始まった日です。日本の侵略戦争は、アジア・太平洋各国に2,000万人以上の死者を含む史上最大の惨害をもたらしたと言われていいます。その反省もどこへやら、今岸田政権は大軍拡に突き進んでいます。今回、滋賀首長九条の会の事務局長として活動されている藤沢さんに、執筆をお願いしました。

戦争をさせない・憲法が未来を守る

藤沢直広(元日野町長)

〇はじめに

滋賀首長九条の会は、全国首長九条の会の参加者、滋賀九条の会の有志らが今年1月から結成の準備を進め、全国首長九条の会の共同代表であった武村正義元滋賀県知事や嘉田由紀子元滋賀県知事・現参議院議員をはじめ幅広い呼びかけ人によって5月3日に19人の現・元職で結成することができました(後掲①参照)。9月28日、武村元滋賀県知事が亡くなられたことは大変残念なことでした。訃報を知らせるニュースでは、5月3日の結成式で挨拶される姿が放映されました。公的な場での最後の姿であり、最後まで憲法九条のためにご尽力いただいた証と胸に刻みたいと思います。

〇ロシアのウクライナ侵略は国際法違反

ロシアのウクライナ侵略は、かつて、日本が朝鮮(半島)を併合し満州事変を起こし、満州国をでっちあげた歴史を彷彿させます。日本は国際連盟を脱退、国際社会から孤立し破局の道に突き進んで行きました。他国を侵略する国に未来はありません。国連憲章は、国際紛争を平和的手段によって解決することを求めています。武力による威嚇も武力行使も禁止しています。これは、第2次世界大戦の痛苦の経験から導き出されたものです。

〇日本国憲法の成立

日本は、明治維新以降、富国強兵をスローガンに日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、満州事変、支那事変、太平洋戦争と戦争を繰り返し破局の道を歩きました。戦争による国民の被害、他国への加害、民主主義の圧殺を反省し、再び戦争をしないと誓い日本国憲法が成立しました。憲法の三原則である国民主権、平和主義、基本的人権の尊重および地方自治はかけがえのないものであり、これをいかすことが大切です。

〇平和主義と憲法9条

日本の戦後の歩みは、平和憲法、九条のもとで非核三原則、専守防衛、集団的自衛権の否定を国是としてきました。防衛費のGDP1%枠、攻撃的兵器(空母や中長距離ミサイル等)の不保持、海外派兵の禁止などギリギリの憲法解釈によって、一定の歯止めがされてきました。しかし、集団的自衛権容認の閣議決定以降、「戦争ができる国」に突き進み、ウクライナ侵略を契機に核共有論、敵基地攻撃能力の保有、防衛費の大幅拡大等、危険な動きが顕著になっています。

〇軍事費、GDP比2%なら世界第3位の軍事大国

日本の防衛予算は、5.4兆円(2022年度)、世界でベストテンに入ります(後掲②参照)。これを倍増すれば11兆円に、アメリカ、中国に次ぐ第3位の軍事大国になります。文部科学省の予算に匹敵する5~6兆円もの予算増の財源確保は大変です。増税、社会保障関係費等の削減をすれば国民生活への影響は必至です。赤字国債を増発すれば、今でも国債残高は1,200兆円、地方自治体を合わせれば1,400兆円、国民一人当たり1,400万円にもなり、国家財政はさらに危機に瀕します。ちなみ、戦費を調達する手段となることから赤字国債の発行は財政法上認められないものです。しかし、特例国債として国会の議決により発行されています。

〇日本の武力行使の可能性

日本の防衛力強化の声が大きくなっています。いろ

いろな情勢認識や「疑問」があります。中国や北朝鮮、ロシアが日本を「侵略する」動機や意義はどこにあるのか。日本の占領支配（北海道から九州までいわゆる本土）、離島（領海）の領有をめざすのか。自衛隊、米軍（安全保障条約）の反撃のリスク、日本の貿易相手の第1位の中国との貿易等経済活動の破綻のリスクを冒すのか。

「台湾有事」が注目されています。戦後、微妙なバランスの上で米中台の関係が維持されてきました。アメリカも日本も「中国は一つ」という姿勢をとってきました。中国が台湾を攻撃すればアメリカは参戦するのか。米中が本格的な戦争を互いに覚悟するのか。日本が「台湾有事」でアメリカに共同し集団的自衛権の行使により参戦すれば、中国に対する先制攻撃になるおそれもあります。

○戦争、軍拡で国民を守れるのか

ミサイルや航空機により、自衛隊や米軍基地、原発、都市部等が攻撃された場合、これを防ぐことができるのか。弾薬などの備蓄等「継戦能力」の強化も言われています。沖縄、南西諸島だけの問題ではなく国土が焦土となるまで戦う覚悟をするのか。敵基地反撃能力の強化で北京にも届くトマホークミサイルの配置などが「抑止力」になるのか、核保有国である中国が怯むのか。中国の軍事力は膨大であり、日本は「勝てるのか」。

○日本の未来は、国際社会の未来は

11月14日、G20サミットまえにバイデン大統領と習近平国家主席が会談しました。その一挙手一投足が世界中から注目されました。米中の外交による「緊張の緩和」は当事国だけでなく世界中が願うものです。

11月1日、中国とベトナムは南シナ海の平和と安定の維持に関する共同声明を発表しました。今年は日中国交正常化50年になります。1978年に締結された日中平和友好条約が今も存在しています。アジアにおける正規軍による交戦は、南沙諸島をめぐる中国とベトナムの交戦以降生じていません。「戦争を国際紛争の解決の手段としない」という国連憲章、憲法九条の精神を生かす外交努力、国際貢献こそ「現実的」なのではないでしょうか。

○憲法九条をいかに運動をさらに前進させましょう

集団的自衛権の閣議決定、安保法制の暴挙に対し、立憲主義を取り戻す運動、市民と野党の共闘が広がりました。各地域や各分野の九条の会の運動が広がっています。軍事費増大に反対し、平和、暮らしを守る政治を実現するために力を合わせましょう。

①滋賀首長九条の会メンバー（2022年5月3日現在）
故武村前知事、嘉田前知事、平尾米原市長、中島前甲賀市長、西澤前東近江市市長、宮越前長浜市長、山田前守山市市長、宇賀前能登川町長、宇野前愛荘町長、竹山前竜王町長、橋本前びわ町長、藤澤前日野町長、二矢前余呉町長、前田前五個荘町長、松山前土山町長、村西前米原・愛荘町長、山岡前志賀町長、山崎前甲良町長、山中前蒲生町長、獅山前彦根市長

②世界の軍事費（2020年、単位は億ドル）

アメリカ 7,780、中国 2,520、インド 729、ロシア 617、イギリス 592、サウジアラビア 575、ドイツ 528、フランス 527、日本 491、韓国 457

【会員の皆さんへ】

○支部大会決定などの重要事項は、暗証番号をつけて支部のホームページに掲載し、支部会員には事務局長メールで暗証番号をお知らせするようにします。なおパソコンを利用されていない会員には、紙媒体でお届けします。

○支部ニュースによって会員の皆さんの顔が見えるようにという要望がありますので、まだ投稿いただいていない方は、なんでも結構ですからご投稿ください。

【2022年度会費未納の方へのお願い】

個人分会会員で未納の方は、今月送付の「日本の科学者」に振込用紙が同封されていますので、10,200円をお送りください。なお特別会費会員は4,200円です。県大分会会員で未納の方は、分会世話人の幹事から連絡があります。なお読者は7,200円です。ゆうちょ銀行口座への振込は口座記号 01010-2-、口座番号 13605（右詰めで記入）、加入者氏名は日本科学者会議 滋賀支部です。